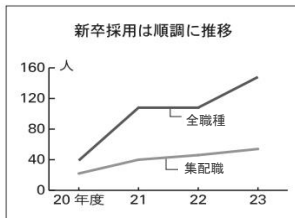


新卒採用・定着に注力

倉庫や利用運送拡充

研修施設建て替え環境整備



第一貨物(米田総一郎社長、山形市)は、新卒の採用・定着に一層注力する。待遇改善に加え、山形県米軍市の研修施設の建て替えなど環境を整備。自前のドライバや庫内作業員を増やして事業の拡大と備蓄の削減を期する。足下の物量が減る中、体制強化を通じて特別適合事業だけでなく、倉庫業や利用運送事業の拡大もつなげて利益率を高める。

(土屋大助)

近年、新卒の採用に注力。集配職は20人だったが、ち、危機的状況の中、社員としてきた。2020年度の21年度は108人、40人、を伸ばして内製化するしか採用数は、全職種で39人(うち22年度は108人、46人)ないと言及

23年度が14週休2日制などの取り組み8人、54人)を打ち出し正社員化を進め、19年度で約55億円だった集配委託料は、足下で約24億円まで下がった。

社員の増え、足下で約24億円まで下がった。また、ヒッキングなどを外注費の削減。米田社長は「19年度までは「10年度間での10年間変更し、38人を採用、給与水準を引き上げたに加え、毎年減額していた、新タイプ」改定する制度も導入した。一方、天軍市の教育施設

第一貨物



「第一貨物かどのような会社なのか、中にある社員に伝えていくことが重要だ」と米田社長

同じ敷地に24年3月にも新たな建物を竣工させる。採用人数の増加や若年化を背景にリニューアルするのに加え、研修用のプラットフォーム、物流センターの設置も検討する。研修の習熟度を給与体系に反映させる仕組みも視野に入れる。

22年度からの中期経営計画では「業務拡大」を掲げており、特種品以外の事業拡大を図る考え。倉庫業に加え、利用運送事業の強化を進めていく。その上で、自前ドライバの増員によ

「第一貨物かどのような会社なのか、中にある社員に伝えていくことが重要だ」と米田社長

22年度からの中期経営計画では「業務拡大」を掲げており、特種品以外の事業拡大を図る考え。倉庫業に加え、利用運送事業の強化を進めていく。その上で、自前ドライバの増員によ

このため、23年4月から「営業開発部」を設け、部門横断的に営業をこころを準備。米田氏は、24年度に顧客に対応するために顧客の考えに対し「提案ができるようにしたい」と説明する。

足元の荷動きは低調に推移している。22年度の業績について「1トータルでは黒字を確保したが、輸送事業では赤字だった」と語り、23年度も厳しい状況予測する。一方、社員に対して「給与条件とは別のところで働きたいと思ってもらえるよう、福利厚生が充実している点などを賞状から理解できるようにするだけでも効果はある。第一貨物かどのような会社なのか、外だけでなく、中にある社員に伝えていくことが重要だ」と指摘する。